

第26回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2011年7月19日(火) 13:00～14:15

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

東京大学 城山教授

内閣府

中村参事官、金子補佐、加藤補佐

4. 議 題

(1) 今後の原子力政策に関する有識者ヒアリング～原子力安全規制の在り方について～

(東京大学教授 城山英明氏)

(2) 平成24年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針(案)について

(3) 鈴木原子力委員会委員長代理の出張報告について

(4) 新大綱策定会議・研究開発専門部会の構成員について

(5) その他

5. 配付資料

(1) 今後の原子力安全規制と社会的意思決定(城山英明氏 資料)

(2) 平成24年度原子力関係会費の見積りに関する基本方針(案)

(3) 鈴木原子力委員会委員長代理の出張報告について

(4) 新大綱策定会議・研究開発専門部会の構成員について

(5) 原子力委員会 原子力防護専門部会(第22回)の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第26回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

今日の議題は5つ。1つは、今後の原子力政策に関する有識者ヒアリング。2つが、平成

24年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について。それから3つが、鈴木委員長代理の出張報告。4つが、新大綱策定会議・研究開発専門部会の構成員の変更について。そして、5つがその他でございます。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題でございますが、これまでも続けてきました今後の原子力政策に関する有識者ヒアリングの一環としまして、本日は東京大学の城山英明教授にお越しいただきまして、原子力安全規制の在り方についてと題してお話をいただきます。

先生にはいろいろな機会にお話しいただいておりますが、大変お忙しいところきょうもお越しいただきまして、ありがとうございました。15分程度お話をいただいてということをお願いしています。余りこだわっていただかなくても結構ですが、適当に委員との意見交換の時間をとっていただけるようにしていただければ幸いです。では、よろしく願いいたします。

(城山教授) それでは、15分か20分程度少しお話しさせていただいて、ご意見いただければと思います。

今回最初にお話しいただいたときに、前に2月にお話しさせていただいたことについて、あの方向性はまだ生きているのかなのか、きちんとってほしいという趣旨が1つあったと思います。基本的にはあのときお話しさせていただいたことというのは基本的には共通の課題としてあるので、今回お話しする話と基本的にはその部分については共通だろうと思います。したがって、パワーポイントを用意しておりますけれども、中の紙を見ていただければと思いますが、同じものをかなり使っています。そういう意味で言うと、要素として課題はかなり共通だという認識です。ただし、その後の福島の事故以降の事態を踏まえて、一体どういうことがより重要になってきたのかとかいうことを若干付加した上で、前の話を若干復唱させていただくような、そういう形で進めさせていただきたいというのがメインの部分です。

それからもう1つ、少し規制それ自体というよりはどうやって意思決定していくのかという、社会の原子力の問題をどう意思決定していくのかというメタな話についても最後若干問題提起させていただければと思います。

それでは、めくっていただいて、1つ目の要素が安全規制における独立性の確保が必要ではないかということです。これは前回のときも、選択肢としてこういうものがあり得る、必要ではないかということをお願いしたわけですが、多分この要素というのは社会のその後の議論を見てもかなり重要性が高まっているということは事実だろうと思います。

ある意味では規制当局に対する社会的信頼というのがより必要になってくるというのが現状の事態としてあります。

それから、この辺はきちんと検証した上で本来言うべきことですが、やはり事業者あるいは推進側との一定の距離というのを規制サイドが持つべきだというのは、いろいろな側面で指摘できるのだろうと思います。ただ、後で述べますように、距離があればいいのかというとそれだけではなくて、距離があると同時に、他方いろいろな新たな事態に対する感受性や能力が必要であることは確かなのですが、やはり距離というのも必要な1つの要素だろうと思います。

例えば津波対策について、盲点だったということはいろいろな方が言われていますし、それから地震の随伴現象としてそれなりに検討するプロセスであったということが言われていますけれども、この津波の扱い方というのはある意味では理学系の議論と工学系の議論との常にせめぎ合いみたいなものの極限的な事例というところもあります。いろいろなことを言う人がいても、なかなかそこにうまく注意が払われなかったという意味においては、ある種のやはり距離に基づく感受性が必要だったという側面があるのだろうと思います。

私は外部者なので一般的なことしか申し上げられませんが、恐らく津波の業界といいますか津波を議論している人を見てみると、やはり2000年代には、いつどこでどういう津波が起こるかというのは最終的には予測不可能なところがあるので、むしろ津波が来たときの避難で対応してくださいというのが多分津波の研究者の基本的なスタンスになったわけですが、そのときに避難できない施設としての原子力はどうするのだという根本的なジレンマはあるわけです。後から考えれば、これはかなり考えておくべき課題であったということは明らかなわけですが、当時いろいろなことを言われても、何言っているのだというような形でのいろいろな公式、非公式のプレッシャーもあったようでありまして、そういう意味で言うと、そのような科学者が気のついたことをある意味で自由に問題提起できる、それに対してアンテナを持てるようなアンテナとなるような自律性というのが必要だったのではないかなと思います。

それから、もう1つ、これも検証されるべきテーマだと思いますが、シビアアクシデントの仕組みというのが議論され、一定の措置はとられてきたわけですが、自主的措置ということが事業者との関係の中で決まりました。もちろん事業者自身が自主的にやっていくということがこのシビアアクシデントというものにとっては重要だと思いますが、同時にそれをきちっと動いているかどうかをチェックする仕組みという意味においては、やはりこの

点でも一定の距離の確保の必要はあったとは言えるのではないかなと思います。この辺はおそらく検証の1つのテーマだろうと思います。

2ページ目、3ページ目は、これは前使ったスライドそのままなのですが、基本的にはやはり一定の独立性を持たせることは必要であろうし、そのときのいろいろな考慮事項というのはあるだろうということでもあります。

3ページ目の下に関しては、単に制度的に独立するというだけではなくて、どうやって超党派性をアメリカで言えば確保するのかとか、あるいはフィンランドのように終身指名にして実質的な独立性をどう担保するかということは重要だということもあります。

それから、4ページ目は、日本でどうやるかというときにはいわゆる3条委員会あるいはそれを内閣府に置いた外局委員会というようなやり方と、内閣府あるいは各省に庁として置くというやり方があるのだという点の確認です。このあたりは基本的に今申し上げたことの繰り返しで、多分ここは恐らく今後具体的に議論されてくる話になるのだろうと思います。

それから、5ページ目ですが、形式的に独立性を確保するというだけではなくて、規制主体はちゃんとした能力を持ってないと独立した意味はないわけで、張り子のトラではないということでもあります。

そういう意味で言うと、多分独立性ということではなくて、統合ということが重要な仕組みとして必要なだろうと思います。統合については、安全委員会と保安院ということもありますが、文科省の中の例えば放射線の線量基準をつくっている放射線審議会絡みの部分とか、恐らくセーフガードだとかという部分も関連するものとしてやはり必要になってくるだろうと思います。そういう意味で言うと、かなり包括的な統合ということを議論すべきで、このあたりは新聞報道などではとりあえず安全委員会と保安院とモニタリングぐらいの統合というのは論じられていると思いますが、むしろ内的に一貫して一応仕事ができる、それからキャリアパターンとしてもきちっとした将来を確保できるより幅広い統合というのが重要なだろうと思います。

5ページ目のところは追加的に足している部分ですけれども、福島の状態の後を見ても、やはりいろいろな意味での基本的な能力の確保という問題は、やはり指摘せざるを得ないと思います。事前対応で言えば、先ほどの津波の例もありますけれども、いろいろな分野をつなぐというのは、同時代的には難しい面はありますけれども、そういう多様な分野の最新知見に対するセンシティブティを持つ仕組みをどこにつくるのかというのは大変重要です。やはり最終的には規制当局がこれを持たないとしょうがないわけです。

後でも若干お話ししますが、例えば福島事故までの動きの中でも、J N E Sが津波のP S Aなども直前にやっているわけですが、ある程度自主的な研究としてそういうことをやっていたというのは後から見ればいいことではあります、結局それが規制サイドの問題意識とつながるわけではないという問題があります。ここはある意味では、規制当局とJ N E Sという支援機関との間に逆に距離ができてしまって、規制当局自身がそういうセンシティブティを持つということにはなっていない、あるいはそういうトレーニングができていないというような問題があるのだろーと思います。

それから、この事故対応も検討すべき課題だと思いますけれども、津波の後の数時間、数日の間に何ができたのかといったあたりもいろいろ課題があったようでもありますので、そういう意味で言うと、ある種の危機管理という、安全の基本的な対応ということでもきちっと指揮をできる人たちがしかるべきところにいたのかと、そういう人たちをちゃんと育てる人になっていったのかという問題もあります。そういう意味では、統合化というのと同時に、担い手の能力問題というのはより深刻に考えざるを得ないということだろーと思います。

それから、事故対応自身が重要なテーマであることは確かですが、同時にこういったものを社会にどう伝えるかという広報の問題なども浮き彫りにされているのだろーと思います。ある意味では技術の話がわかって社会のステークホルダー、恐らくステークホルダーには意思決定者たる政府の枢要な人たちも含まれるわけですが、そういう人たちにきちっと説明をするというようなことが必ずしも十分にできていない、そういう人材は育っていなかったということだろーと思います。経産省では貿易に関わっていて、危機管理ができるという人たちがいるわけですが、そういう人たちが違った、やはり技術ベースでそういう広報的なこともできる人がある意味では政府の中に育てる必要があるのだろーと思いますが、そういうことができてなかったということなのかなと思います。

それからもう1つは、これも検証すべき課題かと思いますが、おそらくこういった問題意識はJ C O事故後、あるいはそれ以前からある意味では、近藤先生ご自身がこれのキーパーソンであられたわけですが、リスク情報の活用だとか、安全目標だとか、ある意味ではこういう取組がなされてきていたのだと思いますけれども、それが一体どういう形で根付き、どういう部分が失速していたのかといったようなことというの、きちんと考える必要があるのかなと思います。そういう意味ではこれは統合すればいいというものではなくて、きちっとしたそういう知識基盤をどうつくるのかという問題があるのだということでもあります。

それから、知識基盤についても、恐らく J N E S の中にきちっとした知識基盤ができてきて、それが規制当局の問題意識につながるということが本来あるべき姿の 1 つだったのだと思いますが、多分そこは必ずしもそううまくいなくて、原研の中で従前やってきた安全研究が、相対的に比重が減る中で、そういったものがちゃんと J N E S という規制支援機関の中の研究としてちゃんと引き継がれていたのか、という疑問があります。あるいは、これが規制当局の規制者の側の問題意識にちゃんとフィードバックされていたのか、そうではなくて、規制サイドは比較的短期的なコンプライアンスのようなことに注意を集中してしまっていたのではないかという問題です。このあたりも組織がどういう能力を持つべきなのかという、器の中身の話が重要だということをおそらく示唆しているのではないかと思います。

あとの部分は、前にお配りしたものを文脈に合わせて整理しているものなので飛ばしながらお話をしますが、やはりダブルチェックというのが、結果的に見ると、ある種の分業、よく言えば分業、悪く言えば若干無責任体制になっていた、全体の安全を見られる人がいなかったということになるという側面があるので、やはりここを再検討するというのが必要だろうと思います。

それから、7 ページ目の役割分担に関する部分ですが、いろいろなところに拡散しているという話ですけれども、やはりこれらは一体的に扱うべきだろうと思います。この放射線安全とか、不拡散の話、それから核セキュリティの話も多分統合的に扱うことが重要です。例えば今回の事態とのかかわりでいっても、おそらく 1 つのテーマであった使用済燃料の保管などという話は、これは多分対テロ対策の文脈で議論されるべきというか、されていた話だろうと思いますので、そういうことも含めて、安全とセットで対応しておいたほうが多分いろいろないい意味での相乗効果があるんだろうと思います。

それから、8 ページ目はこの前お話したもののそのままですが、保安院と基盤機構だけ見れば七百数十人のオーダーですが、絶対関係する部局、組織、もちろんこれどこまで入れるかというのはいろいろなご議論あると思いますけれども、例えば 1, 7 0 0 人に近いかなりの数があるので、ある意味ではここ全体のパッケージとしてどう再編成するのかということを引きちっとこの際多分考えたほうがいいのだろうと思います。

9 ページ目に関してですが、その部分に関する 1 つの視点は、やはり規制体系の一体性の確保で、そういう意味で言うと、従来の放射線規制と原子炉の安全規制が分かれているところももう少し一体的に考えたほうがいいのではないかということでもあります。

もちろん、放射線の線量規制は原子炉としての利用だけではなくて、医学的な利用とかい

ろいろあるので、そういう意味で言えばどうしてもある種の不整合は残るわけですが。やはり主要な利用形態である原子炉の安全規制の問題と放射線規制の話というのは、安全目標的なものを制度化するということの上でも、一体的に考えるべきだと思います。

それから、おそらく今後いわゆるシビアアクシデント的なものを法制度の中に入れようとしたときに、多分炉規制法の目的ですね、災害の防止というのを広げて考える必要があって、我々のグループの中で議論している1つの結論としては、目的を例えば放射線障害の防止みにしたいにしたらどうだという議論がありました。その場合には、災害という炉のほうの事故の問題ではなくて、それから出てきた影響をちゃんと管理するという観点になるわけです。そういう意味でも放射線規制的なものと炉規制法的なものとの関連をつけるということも必要なのではないかということです。

それから、保障措置やセキュリティも含めて一体的に扱うべきではないか。つまり、放射線規制等、あるいは保障措置にかかわる文科省の関連部局も含めて制度改革をするのであれば一体的に議論すべきであろうということでもあります。

それから、10ページもそのままってきましたが、専門的能力の必要というのは先ほど最初のところで申し上げましたように、多分今回の事態の中でもより深刻に考えられるべきだろうと思います。恐らくあるところに知識の部分があってもそれがきちっと規制につながっていないとか、あるいはJCO後の中のいろいろな試みがなされたが途中で頓挫していたことも含めて、能力を確保するということが多分重要なテーマだろうと思います。

その際、これは若干外在的な言い方ですけども、アメリカのように軍事利用、ある意味では原子力潜水艦というのがあってそこから人材供給がされるのではない社会である日本において、一定の独立した専門的能力の基盤というのをある意味では安全規制というのをベースにどうやってつくっていくのかというのは重要なテーマではないかなと思います。

それから、11ページ目が3つ目の大きな固まりで、前回も安全協定の話をして1つのテーマとして申し上げたわけですけども、恐らく地方自治体の役割をどう考えるのかというのも、よりシビアな形で現在問われているのだろうと思います。恐らく、従来であれば事業者と自治体との関係というので済んでいた話も、恐らく今は自治体と国の関係の話にせざるを得ないということになっているのだろうと思います。つまり、どのレベルの安全規制を確保するのですかと、今回の事態を踏めてどういうふうに規制を変えるのか、どこは変えないのかということでありまして、事業者との対話で解決できるような話ではなくなって、自治体と国との対話、役割分担の必要なテーマというのは増えているわけです。

そういう意味では、これは前回申し上げたときに、これは12ページ以下で書いていることですが、特に13ページ目のところでしょうか、要するに安全協定というのを少しきちっと制度化しましょうということを申し上げたわけですが、その前提はやはり国が責任を持って前面に出るという話が実はこの4案とも共通にあって、その上で自治体の役割の話をする必要があるのだと思います。

例えば13ページ目の第4案は、協定に代わって自治体と規制機関の協議というのを法制化するというオプションもあり得るという話をしたわけですが、これもあくまでも事業者と自治体ではなくて、規制機関と自治体との対話、協議ということであるわけです。そういう意味で言うと、事業者ではなくて規制機関、国のほうが前面に出る必要というのは今回の事態を受けておそらくより高まっているのだらうと思います。

ただし、11ページ目の3つですけれども、恐らく安全協定の問題と立地政策、あるいは今で言うとおそらく原子力を振興するのか撤退するのかという政策問題は、切るべきであると思います。これは前回もお話した安全協定の問題でいえば立地政策なり立地との絡みでの地元自治体のバーゲニングの問題と安全協定の問題は切り分けるべきだということを申し上げましたけれども、おそらく現時点でもこの安全問題として地域がどう関わるべきかという問題と、国あるいは地域として原子力に対するどういうスタンスをとるのかという振興・撤退問題というのはやはり別で議論すべきだということは言えるのだらうと思います。

その上で、12ページは飛ばして、13ページですが、安全協定というものについては、今回の事態の前から若干不透明性があるということと申し上げましたが、今後は、やはり国がもうちょっと前面に出るべきだということで、幾つかの変えるやり方があるのだらうということを、1、2、3、4という選択肢で書いたわけです。そのうちの2案というのは、自治体が責任を持って地域における情報共有の責任を担う、ただし、国もフランスのクリなどを参考にしながら若干ファンディングも含めて支援をするというもの。それから、3案は環境モニタリングというところを自治体の権能とするもの。第4案は、ある種の協議。協議は必ずしもビートを意味しないと思いますが、協議者の地位を与えるというものです。

おそらくここに最近付加されている問題は、要するにだれが安全協定の相手かという問題です。合併問題なんかのときに相手どうなるかというのは実は隠れた問題だというのは前回確か議論になったと思いますが、今回は関西のようなところが広域連合として安全協定を結ぶかどうかという論点を提供しています。協議の相手は、恐らく影響の範囲という意味で言うといろいろなことがあり得るとすると、多分この問題も避けて通れないので、安全協定の

主体を誰にするのかということは今後大きな問題になっていくだろうと思います。

それから、最後ですが、これは安全規制そのものというよりかはむしろ原子力にかかわる国の意思決定というのをどうすべきかということでもありますけれども、やはり今の時点を踏まえて、ある種国民的なテクノロジーのアセスメントというべき議論、日本にとって原子力技術にどういうプラスマイナスがあってどう考えるかということをもう一回整理してみることは必要だろうと思います。

現実に関ここ数カ月の事態というのは国際的にテクノロジーのリアセスメントですね、再評価が同時進行でいろいろなところで起こっているわけです。場合によって、これは事故のサイトである日本をバイパスして起こっているところもあるわけですが、こういうところにきちんと関与していく必要があるだろうと思います。

かつ、フランスとドイツの判断の違いに見られるように、おそらくこれは地域、国によって異なった判断をすることになるわけです。では日本としてどう判断するのか、あるいは場合によっては立地地域がどういう判断をするのかというのは、考えていかざるを得ないのだろうと思います。

それから、アセスメントをするときに一体何をアセスメントの対象にするのかということのも多分幅を持って考える必要があるだろうと思います。現在問題になっているのは商用の原子炉利用というのをどうするかということですが、同時に場合によってはより重要かもしれないのは、原子炉にかかわる知識なり研究という日本が維持してきた資産をどうするのかという話です。

これはある方と雑談しておもしろかったのですが、ドイツは商用原子炉利用については撤退するという話をしていますけれども、別にあれは原子力研究をやめると言っているわけではない、カールスローエの研究所にはE Uとかユーラトムから結構ファンドから出てきて、研究は続けているのだ、場合によっては再開もあり得るという話を聞きました。

知識なり研究をどうするかということのも重要なテーマであります。おそらく商用原子炉を維持するのか、増やすのか、減らすのか、やめるのかは別にして、廃棄物処理なりにかかわる原子力の知識というのを継続しないと多分、必要な作業もできなくなるわけです。そういう意味では知識なり研究をどう維持するのか。それ自体アセスメントの対象になるのだろうと思います。

それから、ある種の技術に関する再評価がちゃんと全体としてなされるべきというのはまさにそうなのですが、ただ現実としてそれがなされ得るかというのは、政治学者的な距離を

とった言い方をすると、なかなか難しいだろうという気もしています。そのときに、おそらく当面の焦点になり得るのは、多分原子力の安全規制の問題でどう考えるのか、どのレベルの安全規制を要求するのかというレベルの問題です。

それから、今回の問題でもある種よりハイライトされてきたのは、やはり廃棄物処理の問題で、多分炉の横にああやって使用済み燃料を置いておくことの不安全性も含めて、廃棄物処理をどうやるかというのはより深刻な問題として考えざるを得ないということになると思います。多分この2つを、ある意味ではそれぞれ全体問題ではないのですけれども、きちっと議論するということが当面重要な問題なのかなと。おそらく原子力全体がどうなるかという話も、多分この2つの議論の行方によって変わってくる部分もあるのかなという気もしています。

それから、先ほど申し上げたように、恐らく国レベルだけではなくて、地域でこういうことを議論する必要も出てくる可能性もあると思います。

それから最後に、紙には書きませんでしたが、前回も若干議論になったことで、例えば課題の1とか2で述べたような制度改正をすると具体的に何が必要になるのかということと言うと、多分1つは先ほど申し上げましたように、炉規制法の目的を変えるみたいなことは1つ重要なポイントなのかなと思います。つまり、災害の防止というところを少し広げて、放射線障害の防止か何かにするとか、それに絡めて放射線規制との関係を強めるというそういった要素が必要であるということです。

それから、シビアアクシデント対応的なものを法制化するとしてどうやって入れるのかということで、この辺はちょっと私も技術的なことはきちっと理解していないところがありますが、ある種の規制の枠組みの中に包括的な安全解析手法みたいなものを入れて、その中でシビアアクシデントを要求する、つまり、従来の設置認可と設工認みたいに分け方をむしろ変えて、その上で包括安全解析書のようなものを要求してシビアアクシデント対応的なことはそこに入れるという、多分そういったような法制度の工夫がいずれにしても必要になるのかなと思います。

以上、私からの問題提起とさせていただきたいと思います。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、ご質疑ご討論お願いいたします。鈴木委員。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。福島を経た上でもう一度今回お聞きしたかったこととですけれども、今の最後のコメントにもあるんですが、安全規制の体制を立て直すときに、

安全委員会と保安院を一緒にすればいいというイメージで議論されているだけではだめだよというメッセージだと思うんですが。

1つは、例えば今日お話されなかったですけども、たしか法制研究会で電気事業法と原子炉等規制法の重複の部分も整理しなきゃいけないという話でありましたけれども。新しい規制機関は電気事業法との関係ではどうなのでしょうかと。

(城山教授) 多分炉規制法のほうに一本化されるということになるかと思います。

(鈴木委員長代理) なるほど。それから、もう1つは今日のお話でもう一度お聞きしたかったことは、4ページが一番下に独立性の高い規制機関をつくった場合、監査機能はどうすべきかと。このところは海外でどのように苦労しているのかなと。要するに今は保安院を監査するために安全委員会がありますよという説明をしているわけですけども、これ一緒になったときに非常に強力なものができると、それを誰がチェックするのですかというこの点いかがでしょうかという話。

それに関連するのですが、よく言われるこういう組織の管理をするときに、人事と予算の権限が大事だということですが。この辺は法制研究会のほうでは、例えば人事のところはちょっとおっしゃっていましたが、だれが任命するかということはおっしゃっていましたが、スタッフの人事権とか、それから予算をだれが管轄するのか、この辺はいかがでしょうか。この3点をお願いします。

(城山教授) 十分詰め切れてない部分もあるのですが、監査機能は多分必要だろうと思います。ただし、従来のようなある種の屋上屋を重ねるようなことはしないほうがいいのではないかなという気がしています。そういう意味でいうと、監査というのは別に原子力のところだけで監査をするのか、もうちょっとジェネラルな監査機能を持っている機関にここを見てもらうのか、という選択肢があります。例えばアメリカの場合は、結局若干バイアスがあるにしろ議会が見るとか、GAOのようなところが見るとか、多分そういうことになってくるのです。必ずしも原子力に特化した監査メカニズムがどれだけ強固にいるのか、何らかの形で必要だと思いますけれども、余りそこを膨らませすぎることだけではない選択肢を考えたほうがいいのかなと思います。

ここに書いているのは、日本の中で言うと消費者庁で議論したときの消費者委員会というのは若干そういう位置づけとして考えられるわけですけども、これはある意味では若干妥協の産物、当時の与党の自民党と野党の民主党との妥協の産物みたいなところでもあるのですね。これが果してモデルになるかというとはよくわかりませんが、そこはいろいろ考え方が

あるのかなと思います。

それから、おっしゃるように人事と予算というのは極めて重要で、やはりそこをきちっとコントロールできる形にしなければいけない。特に委員会形式にしたときに、それを誰が見るのかですね。庁になったときには多分庁の長官には明らかに権能はあるのだろうと思いますが、では委員会形式にしたときに委員長が人事権、予算権をどこまで持てるのかという問題があります。おそらくそこは運用上、本当は公正取引委員会だとか、あと国家公安委員会とかあの辺の運用を見てみなければわからないですけれども、余り委員長が持っているとは思えないですね。そこをどうするかというのはおっしゃるように1つ大きな課題です。

それから、もう1つ議論したほうがいいのは、財源の問題で、アメリカのNRCもそうですし、フィンランドもかなりそう変わったと聞いていますけれども、かなり事業者からのフィーみたいなもので予算を確保すると。これは被規制者からもらうのはどうかというのは日本的にはそういう考え方はあるかと思いますが、逆に言うと一定のフィーが確保できるので、そういう意味で言うと財政的自立性は高まるのですよね。日本の中で予算編成の中でどのぐらい各省とのやりとりの中でもらえるかというのはやはり大変なことだろうと思いますし、そういうことを考えると、アメリカであればこれ要するに議会に減らされないということが大きな意味ですけれども、財政的自立性ということも考えたほうがいいテーマだろうと思います。

それは多分人材育成とか人事も絡んできて、これはちゃんと比較してみたいのですけれども、特許庁の例というのは、興味深い例の一つです。あれはフィーでかなり成り立っている組織で、しかもあそこはかなり特許の処理のスピードが遅いと言われていたのだけれども、人材も増やし、かつ一定の能力も維持しつつ、それなりにうまくいっている例だと言われていたので、人材の能力育成とその財政みたいなところを含めて考えてみる上で参考になるのかなという気がしています。

(鈴木委員長代理) ちょっと確認、最初の監査機能のところですが、新しい組織をつくるのではなくて、今ある仕組みでジェネラルな監査機能でやるという。

(城山教授) というのも含めて考えるべきだと。

(鈴木委員長代理) 例えば行政監察局みたいなところですか、今ある。

(城山教授) 今でもある種の、正確な名前を忘れましたが、総務省の行政監査的機能というのはあるわけですね。

(鈴木委員長代理) そういう感じでできるかもしれないと。

(城山教授) そこも含めて考えるべきだと。

(近藤委員長) 秋庭さん。

(秋庭委員) ありがとうございます。私も規制側が独立性を確保すればそれですべては解決するのかというと、そういう問題でもないような気がします。1つは、特に感じていることは、地方自治体との問題です。11ページにもありましたが。現実には規制側が独立したところで、地方自治体が安全協定の決定権を持っている限り、その規制側の権限というか力が今とそう変わることがないような気がするのです。この問題について、何を変えればその役割分担がはっきりするのか、何か法律によって今の話にありましたが、炉規制法とかそういう法律によって役割分担を、自治体との間の役割分担を決められるものなのかということがわからないので、そこをぜひ教えていただきたいのが1つです。

もう1つは、やはり国民の側からすると、安全規制を誰がどのように行っているかということが大変見えにくくなっていて、しかも安全に対して誰が責任を持つのかということも非常に見えにくくなっています。そういうわけで、各省庁にまたがっているいろいろな所掌事項をその安全規制当局を独立させて、その中に全部盛り込むことができるのかどうかということが大きな1つの課題ではないかと思っています。その盛り込むときの課題というのがやはり今鈴木代理がおっしゃったように、人事とそして財政のところだと思います。これを整理したときには、1つの省庁となるのではないかと思います。

そうなってくると、その省庁というのがどれぐらいの権限なのかということは、もう非常に大きな権限になってしまって、かえって安全規制が自由なコミュニケーションとかそういうことを上から押さえてしまうというようなやり方になるのではないかと恐れるのですが。そうならないために何を担保したらよいのか、もしお考えがあればぜひお願いいたします。

(城山教授) まず自治体との関係ですけれども、ここは法制度でどこまでできるかというと、そこは限界があることは確かです。ただし、ここに書いたように、一定程度自治体にフォーマルな役割を与えると、それが情報委員会のような場をつくるのか、モニタリングの機能を与えるのか、あるいは協議の資格を与えるのか、これは制度設計としてはあり得るだろうと考えています。その際、これは人によっていろいろな議論があるのかもしれませんが、協議というのは必ずしも拒否権を与えるわけではないので、そこは制度設計として可能なのだと思うんですね。ただし、今ある事態との関係で言うと、どうやると自治体との関係がうまくいくんですかというのは結構鶏か卵かどっちが先かみたいな議論があるわけです。やはり自

治体サイドからするといろいろな思惑はもちろんありますが、やはり規制当局がちゃんと責任持って独立して判断できるようになっていないと思っているのが最大の理由なので、そういう意味で言うと、一定の独立性と同時に一定の能力をつけるという、ここで議論した本筋の話をきちんとやるというのが重要なきっかけになると思います。それを地元がある程度信用するかどうかというのが大きな第一歩なのだと思うのです。

だから、それが無いといくら小手先の制度のところをいじってもなかなか変わらないというところがあるので、やはり一定の独立性とちゃんと能力を持つというある意味では単純な話ですけども、そこをきちっと担保するのかというのがやはり第一歩としてすごく大きいのではないのかなと思います。それが担保されれば自治体としても、すべてにかむというのは自分たちとしてインセンティブがあるかということと必ずしもある話ではないと思います。二重行政、三重行政みたいな話にもなってしまいますので、そういう意味ではそのステップをちゃんととれるかどうかというのは一番大きな問題だろうと思います。

それから、安全機関を統合したときに、逆にそこが巨大になりすぎるのではないかというお話ですけども、ある意味ではこれはちょっと過去に対する反省のところもあるので、やはりバラバラのダブルチェック、トリプルチェックよりは多分統合したちゃんとした主体がいたほうがいいだろうというのは1つのある意味ではこれは立場になると思うのですね。

その上で、ではどうやってバランスをとるかということですけども、逆に言うと、推進は推進でちゃんとそこにリソースを投入してもらえばいいですね。だから、経産省の中の話聞いた感じでも、ある意味では中に安全機関を抱え込むことによって、それこそシステム輸出や国際標準化戦略をやる、その推進部門というのは相対的に弱くなっている、彼らにしてみれば何か中で安全が肥大化しているみたいなセンスもあってやりづらかったところもあるわけです。安全機関の独立化は、むしろ地方における立地だとか推進とか、あるいは国際戦略とか、それはそれできちっとその部局もきちんとつくる契機ともなるわけですね。結果としてその人たちが、安全サイドが独走しているというのであれば、それはロジカルに批判をすればいい話なので、多分そういう形で複数の観点を担保すればいいのであって、安全が2つ3つという話ではないのではないかというのが現時点で考えていることです。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 大庭さん。

(大庭委員) 本当に何度も足をお運びいただいて、ありがとうございます。今までの質問とも少し重なりますが、改めて伺います。今規制機関が巨大化するのではないかという話が

ありましたが、そもそも、この福島原発の事故を受けて規制行政庁を今後どうしたらいいのかということについて、城山先生がどうお考えになっておられるか、具体的には伺っていないと理解しています。4ページに幾つかの独立性確保の在り方についての選択肢が出ておりますし、それから統合化が必要だというようなお話はあるのですが、実際に城山先生及び城山先生がおやりになっていらっしゃる研究会では、今後の規制というのは結局統合化とか独立性の確保ということを考慮し、かつ今の日本の行政の在り方をも勘案した場合、どのような制度のあり方を適正であるとお考えでしょうか。これはちょっと難しいのかもしれませんが、ぜひストレートにお伺いしたいところです。

それから2番目なのですが、9ページに、これは安全規制の問題ですから実は直接にはかわりのないことかもしれないのですが、3S問題について、原子力委員会の役割問題も関連してくるとありました。これは前に伺ったかもしれませんが、やはりここは原子力委員会です。当委員会は、安全規制には直接かわりのないものの、広い意味での原子力行政の中で非常に大きな責任を負っている機関だと思います。この原子力委員会の役割問題について、もう少し詳しくお伺いしたいというのが第2点です。

それから第3点の、今日のご発表の題名は今後の原子力安全規制と社会的意志決定とあります。この意味をちょっとお伺いしたいと思います。つまり、社会的意志決定と安全規制がどうあらねばならないということをおっしゃっておいでなののでしょうか。社会的意志決定が安全規制にどうかかわるべきか、というようなことか、あるいは社会的な意思決定に関しては12ページに記載されている項目なのかなとは思いますが、この表題で意味するところの社会的意志決定と規制との関連がよくわかりませんので、そのあたりのことを説明していただければと思います。

以上3点、よろしくお願いします。

(城山教授) 1点目は若干ぼかしているところもあるのですが、ちなみに、前回しゃべったときに私は独立規制論者と書かれたのですが、そこはとりあえず、この紙としては選択肢として書いています。ただ、多少、私個人的にどう考えているかということを申し上げたいと思います。

庁か委員会かと見ると、やはり政治的独立性を考えると委員会なのかなと思っています。というのは、ある種の、特にこういう政治状況もありますけれども、やはり超党派性みたいなものは大事なので、そういう意味でいうと国会同意人事にかけて委員会にするということのメリットはあるだろうと思います。

他方、ではその場合に庁のメリットと書いた機動性とか、あるいは先ほど議論にあったような人事とか財政に関する自立性という面がなくていいのかというと多分そうではないのです。ただ、上に委員会があったときにちゃんとそこも含めて、上に委員会あるけれども、そこが内部の人事なり財政的な自立性を持てるような仕組みをどう工夫するのか、ここは工夫する余地はあるのだらうと思います。この辺、私も細かい財政法だとか行政法の専門ではないのでわかりませんが、多分そこは工夫して、庁のいいところの部分を残すべきなのだろうなというのが、私が今思っているところです。

それから、2番目は、原子力委員会の役割というところでコメントいただきましたが、私はやはり基本的にはセキュリティとセーフガードも一体として扱ったほうがいいのではないかと思います。これはNRCもそうですし、フランスのASNのもかなりそうだと私は理解しています。例えば先ほどちょっと使用済核燃料の話でセキュリティの話で、恐らく温度をどうするかとかいう、使用済燃料の保管の問題等議論されただろうということを言いましたが、多分いろいろ重なってくるわけですね。そういう意味で言うとやはり一体的にやっておくということが必要なのです。そうなってくると、そもそも原子力委員会と原子力安全委員会の設置法が2つあって、安全を除くものが原子力委員会の管轄に入っているという不思議な構造というのはやはり考えなくてはいけないだろうなと。

安全委員会というか安全規制委員会あるいは安全庁なのかわかりませんが、多分それは独立した設置法の世界で、そうなったときにでは原子力委員会がどういう役割を果たすのかというのは多分もう一回考え直すことになるのだらうと。恐らく安全を除くというのをやっても余りしょうがないのかなという気はいたします。

それから最後は、社会的意思決定の話は、少しレベルの違う話として設定したつもりです。つまり、13ページまでの話は安全規制をどう考えていくかというサブスタンスの話で、その安全規制の中身としてコミュニケーションの話もありますよというのが12ページの話なので、その安全規制も含めて、あるいは今後の原子力施策一般を議論する空間をどのように議論を設定すべきなのかというメタの話を切り離して議論すべきかな、と思っています。そこでトーンが全然違うのですが、一応14ページに切り離して書かせていただいたということです。

ただし、その社会意思決定をするというときに、多分今後の原子力依存度をどうするのですかというのをダイレクトに議論するというのはなかなか難しいのかなと、どういう場どういう形で議論するのかとか難しいかなという気もします。多分そのときの1つの大きなテ

ーマは、どのレベルでの安全確保するのですかみたいところで、これはある程度社会を巻き込んだ形的意思決定をできるし、せざるを得ないだろうと考えたわけです。もう1個の大きなテーマは廃棄物処理の話、これもずっと議論しようとしつつ何かとまっちゃっているような話ですが、多分これをきちんと議論するということが必要なのだろうと。

多分原子力全体の話というのは、ある意味ではこの2つの議論をした帰趨として決まってくるのかなという気がします。例えば何を念頭に置いているのかというと、スリーマイルの後のアメリカは安全規制を変えましたと、当然そことして議論をし、多分短期的には安全の強化ということでコスト要因になるので、事業者としては努力して効率化することを強いられるわけです。そういうことをやる中で効率化が進み、原子力を長期的にもう少し増やすとかそういう議論になったわけですね。

それから、廃棄物の話はスウェーデンなどでもどうするかという議論をして、原子力発電をやめるという前提で最終処分の議論をしたのだけれども、議論した結果は必ずしも原子力をやめるということにならなかったというのも不思議な世界なのですね。

多分それぞれの議論をして、これらがどういう相互作用をするかわかりませんが、結果として何か大きな帰趨みたいなのが出てくるのではないかなと。ここは私自身も矛盾していて、べき論としては、全体でアセスメントすべきですねというのはそうなのですが、若干距離をとった観察者として見たときに、そういう意思決定が正面突破でできるかということ、なかなか難しいんだろうと。そうするとある程度部分で議論して、それが全体に何かつながっていくと、そういうイメージなのかなということもありうるプロセスとして申し上げたという次第です。

(大庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 尾本さん。

(尾本委員) いろいろと論点がある中で、私としては特に独立性と専門能力確保というところが非常に重要だと思って、感想を交えながら質問したいのですが。1つは感想じみたものなのです。独立性というこれはもう疑いのない重要なポイントなのですが、しかしその運用となると世界のいろいろなやり方を見ると国によって非常に違いがあって、ある国によっては事業者と同じテーブルについてはいけないという極端なことを言っているところもあるし、ある国においては非常に密に意思疎通を行って、公開の場で意見交換をしているというがあるので、その独立性をいかに運用として具体的にどのようにやっていくかということが重要だなというのが私の持つ印象です。

もう1つの専門能力確保という点で、これはおそらく原子力だけではないのですが、いろいろな規制分野において共通する問題でしょうが、お役所の方はポジションを2年、3年ごとに変える。TSOであるJNESのようなところをうまく利用するという手ももちろんあるわけですが、やはり基本的なところにおいてはそういう余りにもしょっちゅうあるシャフリングというのをもう少し改めて、非常に重要な専門的な分野においてはもっと長い間置いておくとかそういうことが伴わないと、なかなかTSOだけではうまくいかないのではないかと思います。これは具体的にどんなふうに将来、単に運用の問題だけで済むのか、あるいはどのようないい方策があるのか教えていただければと思います。

(城山教授) 私も必ずしも答えがあるわけではないのですが、おっしゃったように、規制とTSOとの関係というのをもう一回考え直さなければいけないのかなというのが問題意識としてあります。というのは、例えばTSOが一定の問題意識を持ってやるということと、それが規制者の問題意識につながっているかということ、多分そこにギャップがあったのだというのが今回の事態の中でも明らかになっています。TSOが気づいて勉強したということはいいいことなのです。けれども、それが規制にフィードバックされないという意味においては問題です。TSOは単に解析のチェックをするだけの仕事ではないので、むしろアジェンダ設定みたいなところにちゃんとセンシティブティを持って国際的な動向を見直ししながら、こういうことが大事ですということをあげていくということが本来の仕事なのではないかと思います。多分、今の規制当局とTSOの関係というのはどうもそこは切れている、文字通り下請けの仕事はやるのだけれども、課題設定のような仕事はいまだに規制当局に残っている。規制当局のほうは2年ごとにルーチンで回って行って、かつ忙しくて余り勉強するひまがないという、多分その構造は変わってないと思うのですね。そういう意味で言うと、人事の長期化ということとも絡むのですが、TSOなりどこかでちゃんと勉強した人の問題意識がちゃんと規制当局の規制者としての問題意識にフィードバックするような仕組みをつくらないと、やはりなかなかもたないだろうと。

そこは多分今までの規制当局とTSOの関係とは違うと思うのですね。逆に言うと、例えばTSOから規制にいたり、その逆もあっていいかもしれませんし、そういうことも単なる総務管理的なところだけでTSOにいくのではなくて、サブスタンスにいたりサブスタンスもできる人が規制当局にいたりということも必要かもしれないと考えます。そこはまさに規制当局側の能力確保といったときの多分かぎだと思うのです。だから、ちょっとそこをどうやるかというのは私にも答えはありませんが、多分その問題というのが明らかに

なったということはおっしゃるとおりだろうと思います。

おそらく最初の独立性確保の話もかかわってきていて、多分決して会ってはいけないとか、透明の中で会うというか、そこは多分いろいろなパターンがあるのだと思いますが、多分一番大事なのは、規制当局がちゃんと能力を持っていて甘く見られないというのが一番大事なことなので、それはやはり結局能力確保の話につながっていくのですよね。だから、そこがきちっとあれば、もちろん情報収集のためにどういう接触が必要かというのはもちろん気にしなければいけないことはありますけれども、そこが過度に形式的な規制に走ってしまうとむしろ今までの問題を繰り返してしまうのかなという気がします。実質的な能力を確保して技術的判断ができるということを担保するなら、やはり能力確保はそういう意味で一番大事で、あとはちょっと情報収集の必要だとか、いろいろなことを含めて何がフィージブルな枠づけの仕方かを考えるという、そういう順序で考えていくのがあるべき順序かなという気がします。

(近藤委員長) 余り時間がないので独立性の話をちょっと。いわゆる利益相反の話と、それから世に言われている政治的独立、ポリティカルアジェンダの優先順位に縛られないで、自ら重要と思うことを高い優先順位で決めることができる独立性があるべきということは区別しないといかんと思いますね。

(城山教授) そうですね。

(近藤委員長) で、前者は当たり前として、後者は、日本の場合に、本当の意味で政治的に独立な行政組織というのは会計検査院と公取ぐらいでしょうかね。原子力安全規制に関してそういう例外的なものをつくるとして、それが本当にワーカブルと悩むのです。というのは、今度の危機管理のリーダーシップは政治だったんですね、その評価はいろいろありますよ。ですけれども、内閣のリードなくして危機管理はできなかったということは言えると思うんですね。そうすると、内閣から外れていて危機管理ができるんですかという問題がある。で、そう考えると、どうも政治的独立性の議論は少し丁寧に、その組織が抱えるミッションとの関係においてどこまで国家の持っているリソースをモビライズできる組織として設計すべきか、そのためには担当大臣が明確な方がいいのではという検討もなされていいのかなと思います。

それから、私も現在の安全規制行政組織の最大の問題は人材の問題だと思っています。専門家として世界に通用しない人が要職に就くことに呆れ果てて学界が寄り付かなくなっていることに気が付かない人が人事をやっている官僚の世界との関係をどうするのか。アメリカ

のNRC職員に潜水艦の乗組員が退職後就職するという話がよく出てきますけれども、日本の場合だって海上保安庁は海上保安大学校をもっていますよね、案内には幹部の養成のための大学だと書いてあるんです。しかも、海上保安庁は国土交通省の中にありますけれども、ある種独立性があって、国際的にもコーストガードということで、prestigeもあるわけですね。こういう組織も日本にはあるので、これをモデルにするということも検討課題だと思いますね。今の日本の国家公務員制度の中でぐるぐる回すという、1カ所に長くいてはいけないというジェネラルルールが適用される世界だと、なかなか国際社会で通用するような専門的な担当者はできない。それを、TSOを別に作って技術支援を受けるようにするのは、技術が本来業務であることを忘れてよいといっているようなもので、それで前に言ったような人事が安心して行われてしまっていたのではないかと思う。それにしても、今まではこの問題いろいろ議論してきたのだけれども、そろそろ決めなければならない時期がきたので、先生にはもうひと踏ん張り頭を絞って、これだという案をお出しただけたらという感想を持ちました。

(城山教授) 政治的独立性の部分は確かにおっしゃるように、危機管理との関係を考えてときにどうかというのがもう1つ考えるべき問題です。多分今回のある意味ではこれはJC O後の体制というのは、例えば安全委員会というのは、平時はむしろ第三者委員会的な委員会なのだけれども、危機管理になると、防災については主要なアドバイス主体として突然当事者化するわけですね。やはりそのギャップについていける組織になったかということとまさにそうになっていなかったという問題はあると思います。

そういう意味で、危機管理まで含めたときに、では内閣との立ち位置をどうするのかという、そのときに海上保安庁と言われましたが、例えば平時で言えば検察なんかもそれに近いのかもしれませんが、形式的には内閣の指揮下にあるのだけれども、自主的独立性を持っているという、そういうタイプの独立性のあり方というのも含めて検討をする必要はあるのかなと思います。

それからこれは蛇足ですが、昔、鈴木委員と一緒にNRCのヒアリングに行ったときに結構びっくりして驚いたことでもあるのですが、やはりコンフリクトオブインタレストをどう考えるかというのはこの世界もう一回考えたほうがよいと思います。結構日本の中でも医薬品とか医薬品承認なんか結構今うるさくて、例えば研究資金でも厚生労働科研とか取ろうと思うといういろいろ書かなきゃいけないわけです。他方、例えばNRCのコンフリクトオブインタレストというとき、大学の人は兼任したらこれは問題なんですね。大きい大学で原子炉を

持っていたりすると、お前は非規制者なのに規制者の立場を兼ねるのは問題だということになるので。多分その辺のセンスというのは我々にとって驚きだったのですけれども、やはりそういうところまでセンシティブなのですよね。

だから、このようなコンフリクトオブインタレストの問題を含めて詰めておくことが必要かなという感じがいたします。

(近藤委員長) はい、それでは、時間になりましたので、この議題、これで終わりたいと思います。先生には、今日はお忙しいところお出ましいただき、貴重なお話を頂戴しました。どうもありがとうございました。

次の議題をお願いします。

(中村参事官) 2番目の議題でございます。平成24年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針(案)につきまして、加藤参事官補佐より説明いたします。

(加藤補佐) それでは、お手元の資料第2号に基づきましてご説明させていただきます。少し長くなりますが、読み上げさせていただきます。

まずタイトルですが、平成24年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針(案)でございます。

1. 基本認識

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれが引き起こした津波による東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を受け、我が国の原子力政策においてはこの事故への対応が喫緊の課題となっている。

現在、当該発電所では、炉心の冷温停止状態の確立に向けた努力が行われている。国としては、平成23年6月25日に東日本大震災復興構想会議から提出された提言を踏まえ、事故の収束はもとよりであるが、原子力災害の応急対策、復旧対策、復興について責任を持って対応することになっている。すなわち、被災者や被災自治体への支援を確実に行うとともに、一元的な取組による放射線量の継続的かつ計画的測定と公開、土壌汚染等への対応、住民の放射線に係る健康管理に万全を期すことにしている。さらに、福島県の再生と復興に向けての取組を責任を持って推進することになっている。同時に、現在稼働中あるいは再起動が予定されている原子力発電所に求めた、津波を原因とするシビアアクシデントの防止を目指す緊急安全対策の内容及びその実施状況並びに今後実施が予定されているストレステストの目的、内容及び結果について、地元自治体や地域住民に対して十分に説明を行うことにしている。

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」は、中間とりまとめでこの発電所に来襲した巨大な津波は、「通常地震の連動」と「津波地震」が同時に起きたことにより発生した可能性があるとしている。しかしながら、原子力委員会は、この事故の結果、原子力施設に設定されている設計基準津波や設計基準事象の妥当性に対する疑念が生じたこと、これらに対する深層防護の取組が不十分であったことがわかったこと、原子力政策において従来前提にしていた規模をはるかに超える事故が発生したこと、原子力発電所内外における危機管理体制に課題が見出されたことを踏まえて、原子力発電の安全対策の強化を図ることを求めることとする。同時に、深刻な原子力災害が継続している現実を踏まえた上で、原子力基本法の目指す原子力の研究、開発及び利用は今後いかにあるべきかを考究し、今後の取組の基本的考え方を平成24年中に定めるものとする。

そこで、平成24年度原子力関係経費に係る取組は、事故からの復旧及び原子力発電の安全対策の強化に係るものを中心とする。核燃料サイクル、放射性廃棄物、放射線利用、人材育成、保障措置及び国際取組については、継続しないと国益を損ねると考えられるものに限って継続する。また、当該地震により被害を受けた原子力研究開発施設については、短期、中期、長期の観点から着実に推進されることが国益に適うとして計画された原子力の研究開発の取組に必要な施設であるが、同様の考え方に則って普及を進める。

なお、これらについては内容によっては緊急性が求められるものもあり、平成23年度補正予算との機動的で柔軟な連携の検討も必要となる。

2. 基本方針

上記の基本認識に基づき、平成24年度の原子力関係経費の見積りに際して、関係府省が目指すべき重要な政策目標を次に示す。

(1) 原子力災害対策本部の定めたロードマップにおける中長期的課題への対応

平成24年度において、国と東京電力は「東京電力福島第一原子力発電所事故の収束・検証に関する当面の取組のロードマップ」及び「原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ」における中長期的課題に着実に取り組むことになる。

当面の課題は、環境モニタリングを継続的に実施して放射性物質による環境汚染の程度・様態を把握するとともに、環境放射線を日常生活に差し支えない水準に低下させる取組を多様な状況と要望を踏まえて広い地域において実施し、回収した放射性物質で汚染されたものを適切に管理していくことである。故郷への帰還に向けての土壌等の汚染・改良の取組につ

いては、この成果を活用するのは当然としても、規模が大きくなると予想されるので、国内外から多方面の知恵を動員して最適な方法を見出し、実証試験やモデル事業を実施してこれを推進していくための必要なルールとマニュアルを定め、これに基づいて大規模に実施していくべきである。

放射線安全に関して知見を有する原子力関係機関は、国と自治体の協力により進められる被災住民の方々の安心・安全の確保のための取組に、全面的に協力するべきである。また、食品・海産物等の安全規制とその管理、風評被害の防止についても、原子力関係者は、これまで培った知識を研究開発によって深化・普遍化しつつ有効に活用して、積極的に協力するべきである。

なお、これらの取組は、専門性の高いものではあるが、地域・コミュニティ主体で実施されるべきものも多いので、地域・コミュニティに寄り添ってきめ細かい対応が可能となる仕組みを適切に整備して推進するべきである。

当該発電所においては、大量の放射性廃液の処理、この処理に伴って発生する大量の放射性廃棄物の管理、構内の汚染建物・土壌や災害廃棄物の処理、使用済燃料の運び出しや損傷燃料の取り出し、廃炉措置を、長期間をかけて着実に進めていくことが必要となる。国と東京電力はこれらの実施に向けてのロードマップを作成し、関係行政庁は連携してその推進体制を明確にし、必要に応じ法的枠組みを整備して、東京電力に対して着実にこれらの取組を推進することを求めるとともに、創意工夫が求められる困難な取組に関しては、効果的な技術の研究開発や実証の取組を先行して推進していくべきである。

（２）原子力安全確保対策の強化

国は、大量の放射性物質を内包する原子力の研究、開発及び利用に係る施設が各地に存在し続ける現実を踏まえ、本年６月の原子力安全に関するＩＡＥＡ閣僚会議に対し日本政府が提出した報告書に示された具体的な教訓をその安全確保の実務に生かすべきであり、緊急安全対策に係る中長期的課題の達成を含む原子力安全規制の充実、原子力防災対応の強化に係る取組を着実に行うべきである。また、安全対策の高度化に有用な技術開発を推進するとともに、安全技術基盤の強化を図るべきである。

（３）被ばくした人々の長期健康管理の取組

国は、福島第一原子力発電所事故により被ばくした発電所従事者、防災業務従事者、住民の長期的な健康管理を行う体制を整備して、これに取り組むべきである。さらに、被ばく医療体制を充実するとともに、被ばくの影響の評価とその低減化に関する研究を含む放射線防

護研究の強化を図るべきである。また、放射線に対する正しい理解を目指しての情報開示、情報提供、放射線教育、リスクコミュニケーションの取組も重要である。

（４）国際社会における責任ある行動の推進

今回の事故後の対応に関して、海外へ向けての正確でわかりやすい情報発信の重要性が認識された。今後ともこの取組を充実して推進するべきである。また、この事故に係る知見を人類の共有財産とするための国際的取組に進んで貢献するべきである。さらに、原子力安全に関する国際社会の取組の充実等を提案したことを踏まえ、これらに率先して貢献する必要がある。

なお、原子力損害賠償条約の重要性を改めて想起するとともに、この事故から核セキュリティに係る課題をくみ取り、このリスク管理に係る取組の基本的考え方を整備して、現場における取組の充実を求めるとともに、それを国際社会に発信していくことも重要である。

（５）信頼回復への対応

国は、今回の事故を受けて国民との信頼関係の回復・強化に取り組むべきである。さらに、上記の I A E A に提出した報告書において推進するとした、原子力発電のあり方について国民的な議論を行っていくための取組を進めていくことも重要である。

また、原子力施設の立地地域においては、その安全性に関する正確な説明に対する要求が高くなっているので、関係者は正確な情報の提供等に努めるとともに、このことに関する地域社会の取組に対して積極的に協力し、支援を行うべきである。

（６）当面の課題克服と将来に向けた研究開発・人材の確保への対応

原子力研究開発については、福島支援に高い優先順位を置くべきである。また、シビアアクシデント対策強化のための研究などを国際協力によって推進し、その成果が世界の原子力安全の向上につながるように取り組むべきである。したがって、こうした取組を担う原子力安全研究開発推進体制を強化するべきである。

また、ウラン燃料の安定供給、核燃料サイクル、放射性廃棄物に関する取組については、継続しないと国益を損ねると考えられるものは継続する。特に、放射性廃棄物対策については将来の原子力政策の在り方がどう変化しようと必須の課題であるため、着実に進める必要がある。高速増殖炉と核燃料サイクルについては、将来の原子力政策におけるその位置づけが定まるまでの間は、技術基盤の維持や国際標準化への貢献のために必要な取組に限って実施するべきである。

J-PARC 等、今回の地震により被災したが、継続的に大きな成果を生み出すことが期

待される研究施設については、その復旧に注力すべきである。また、国際約束に基づく研究開発である I T E R 計画や B A 活動等の核融合研究開発については、震災影響の最小化等に向けて関係者間で調整・検討を行うべきである。

上記（１）～（５）の推進の取組には産学官の叡智を結集することが必要であるから、そのための創意工夫を行うべきである。

また、引き続き各方面において専門性の高い人材が必須となる。現在の状況において、このような研究開発等を含む原子力の研究、開発、利用の取組に参加することを志す若い人材を確保するためには相当の努力が必要である。したがって、関係機関は創意工夫を凝らしてこうした人材の育成・確保に努めるべきである。

ご説明は以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

これを基本方針とすることについて、いかがでございましょうか。ご異議なしという発言をいただきましたが、そういうことでよろしゅうございますか。

それでは、これをもって平成 24 年度原子力関係経費の見積りに関する原子力委員会の基本方針とすることにいたします。

ありがとうございました。

それでは、次の議題。

（中村参事官）３番目の議題でございます。鈴木委員長代理から海外出張報告をいただきます。

（鈴木委員長代理）では、簡単に説明いたします。７月の前半、１日～４日はドイツにおいてパグウォッシュ会議の年次大会、それから後半は５、６、７とイギリスに行きまして、主に議会の委員会での公聴会に行っていました。

ドイツのほうはご存じのとおり、脱原発が決まった直後、あるいはたしか会議の初日に法案が通ったという状況だったのですが、パグウォッシュ会議そのものは原子力よりもむしろ核軍縮とか安全保障のほうが中心なので、セッション全体はここに書かれていますように、２ページにありますように核軍縮と紛争解決における欧州の役割でしたから、原子力の平和利用が話題になったのは私が出たセッションだけだったんですけれども。平場というかコーヒブレイクなどでは常にその話が出ていまして、私の講演については楽しみにしているという話を何回も聞かれまして。

実際の講演の中では、一緒にパネルで登場した T M I 事故時の原子力規制委員会の委員だった G i l i n s k y さんが、今回の事故について最も深刻な点は社会的影響だということ

をおっしゃったと。技術的な事故の分析もされるべきだけれども、社会的影響の深刻さというのを改めて考えるべきだということを強調されました。

それから、質疑応答ではやはり2ページの真ん中辺に書いてありますけれども、ほとんど日本の対応について質問がいっぱい出まして。関心の強さ、高さは非常に感じました。

それから、ワーキンググループ、非公開の議論があるんですけども、そこでやはり原子力の位置づけについて議論があったんですが、ここもドイツの方が多かったのも、原子力に対する厳しい言葉が非常にたくさん出たということでもあります。

在ドイツ日本大使館での講演会でも、質問の時間はほとんどなかったんですけども、来られている方々の印象は、私の印象は、脱原子力に取り組む、ドイツはもう脱原発に決めたんだけれども、日本はいつ（脱原発を）決めるのか、みたいなそういう非常に厳しい意見が多かったということです。

逆に今度イギリスへ行って、イギリスは非常に逆に冷静で、議会でのやりとり、これは議会上院の科学技術委員会における原子力の研究開発についての公聴会だったのですが、たまたま福島が起きたので私とIAEAのFloryさん、それから前主席施設検査官のWilliams先生の3人で公聴会を行ったと。

その前にNDAの話がありますが、このNDAの対応については、今回の事故を踏まえてNDAの組織が日本でも参考になるのではないかとということで意見交換を行ってきたんですが、ここでのポイントとしては、やはりコストをいかに安く透明性を持って説得力ある形で廃止措置に取り組むかということで、ベストの人材をどうやって集めるかとか、その辺がNDAの組織があると確かにやりやすいかもしれないが、そもそも国の機関であったイギリスの原子力施設の管理のNDAと日本とはちょっと違うので、必ずしもNDAの組織がいいかどうかはわからないという指摘もありました。

イギリスの話に戻りますと、上院の議論の中では、安全研究への予算についてかなり質問が出まして、今後どうやって確保していくのかというのはイギリスも大変だと。Floryさんは私との個人的な意見交換の中でもかなりおっしゃっていたんですけども、この場でも、安全規制の信頼が失われたことが最も大きいと述べられていまして、この点の回復にかなり時間がかかるだろうということを強調されておられました。

それから、午後のほうは科学技術局、POSTというところのセミナーでありまして、ここでもFloryさんと、それからWeightman博士と、フランスの議会の科学技術評価委員会のOPECSTの委員長のBirrauxさんが見えまして、これもかなり長い

時間パネルディスカッションをやりましていろいろな議論が行われましたが、やはりこの事故対応の在り方が1つの大きなテーマでありました。それから2番目が、やはり安全規制に対する信頼。それから3番目が、既存の原子力発電所の安全確保をどうしたらいいのかということで、今までにやったストレステストの有効性が議論された。基本的にはF l o r yさんもイギリスもヨーロッパのやられているストレステストというのが世界に広がっていくのがいいのではないかというご意見をお持ちでありました。

いずれにしても、ドイツに比べるとイギリスは原子力政策を継続するということで、リスクをちゃんと再評価してきちんと原子力については評価していけばいいんだという冷静な議論が印象的でした。

最後は核不拡散問題でワーキンググループとちょっと議論したということで、これは特に大きな問題ではありませんでした。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か質問ありますか。

1つだけ、ストレステストですが、ヨーロッパでやっているものは運転中の原子炉を前に時間をかけてじっくりやって、結果を見てその先を考えるものだけれども、日本では運転している原子炉があちこちにあるところで、停止中の原子炉についてだけ、これが運転してよい条件の追試として出てきた。停止中であろうと運転中であろうと達成すべき安全性は同じでなければならないという世界の常識からすると説明不能のところがある。それはともかく、これって、欧州と同じ表現を使っているけれども、違うものであると、きちんと国際社会に発言する必要があるのではと思うのですが、外におられた立場からの感想があればお聞かせください。

(鈴木委員長代理) この議論をしているときはまだストレステスト、ストレステストの発表はあったのかな。いずれにしても日本のやり方については透明性が大事だというご指摘がありまして、どういうテストをするにでも透明性をきちんと高めてやればいいんじゃないかというご指摘でした。一言で言えば。

(近藤委員長) ありがとうございます。

よろしいですか。

それでは、4番目の議題に参りましょう。

(中村参事官) 4番目の議題でございます。新大綱策定会議・研究開発専門部会の構成員の変

更につきまして、金子参事官補佐よりご説明いたします。

(金子補佐) 事務局より資料4号に基づきまして、新大綱策定会議及び研究開発専門部会の構成員に変更がございましたので、ご報告申し上げる次第であります。

最後の横紙をごらんいただきたいと思います。今般、委員の変更につきましては、1つが関係機関における交代ということでございまして、日本電機工業会における原子力政策委員会委員長の交代が1点でございます。

もう1点が、原子力委員会の専門委員の任期は2年でございますが、田中専門委員と水野順子専門委員、この方が任期を迎えられましたので、新大綱策定会議及び研究開発専門部会のメンバーが変わるということでございまして、資料の冒頭に移っていただきまして、新大綱策定会議及び研究開発専門部会の構成員については、別紙としてございますが、それぞれ改めるというようなあくまで形式的な修正があったということでございます。

事務局からは以上でございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。

それでは、その他議題ですが、何かありますか。

(中村参事官) 事務局のほうからは議題としては特にございませんけれども、ご連絡事項として、資料5にありますように、専門部会の開催についてのご案内を入れてございます。

以上です。

(近藤委員長) 各委員のほうで何かご発言ございますか。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わります。

(中村参事官) では、次回のご案内だけさせていただきます。第27回の原子力委員会でございますけれども、臨時会を開催したいと考えてございます。開催日時は明後日、7月21日、木曜日の13時30分からです。場所は、ここではなく、12階にあります1202会議室を予定してございます。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) ありがとうございました。

それでは、終わります。

—了—